

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 安里 昌利
(氏名) 花城 忠司
配当支払開始予定日 平成22年6月21日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切り捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,609	0.2	15,019	200.9	9,567	242.0
21年3月期	54,499	△2.3	4,991	△58.2	2,797	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	454.19	—	9.2	0.9	27.5
21年3月期	131.02	—	2.8	0.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,610,665	111,378	6.7	5,195.69	12.76
21年3月期	1,454,095	99,471	6.6	4,578.40	11.61

(参考) 自己資本 22年3月期 108,732百万円 21年3月期 97,194百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	118,942	△115,522	△2,330	34,183
21年3月期	12,661	△9,546	△1,830	33,105

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,278	45.7	1.3
22年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,365	14.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		24.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,500	△4.6	5,200	△22.2	2,400	△44.3	114.68
通期	51,900	△4.9	11,100	△26.0	5,600	△41.4	267.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,815,881株 21年3月期 21,815,881株

② 期末自己株式数 22年3月期 888,553株 21年3月期 586,903株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,757	△0.0	13,329	200.5	8,595	197.3
21年3月期	39,786	△2.3	4,434	△58.4	2,890	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	408.05	—
21年3月期	135.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,595,354	105,781	6.6	5,054.69	12.39
21年3月期	1,438,072	95,216	6.6	4,485.23	11.35

(参考) 自己資本 22年3月期 105,781百万円 21年3月期 95,216百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,700	△4.3	4,600	△22.5	2,400	△38.3	114.68
通期	38,000	△4.4	10,000	△24.9	5,400	△37.1	258.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、経済対策の効果もあって個人消費及び住宅建設が持ち直したほか、中国をはじめとする新興国の需要による輸出増等を背景に生産が持ち直し、企業収益も改善しつつあるものの、公共投資が弱含んでいるほか、雇用情勢も厳しい状況が続いており、先行き不透明感を払拭できるまでには至っておりません。

このような状況下、県内景況は、個人消費関連で「エコポイント」や「エコカー減税」等政府の経済対策により、一部改善の動きがみられ、企業倒産でも、緊急保証制度等が奏功し、倒産件数、負債総額ともに前年度を下回ったものの、建設関連で公共工事や新設住宅着工戸数が前年度を下回り、観光関連でも、平成20年秋に起こった世界的な景気悪化や新型インフルエンザの流行等の煽りを受け、旅行需要が冷え込む等依然厳しい状況が続くものとなりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度は、「中期経営計画2009～2010」の初年度として、名実共に地域ナンバーワンバンクの実現に向けて顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等があったものの、貸出金利息及び国債等債券売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億10百万円増加の546億9百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少に加え、有価証券関係損失及び不良債権処理額が減少したことなどから、前連結会計年度比99億17百万円減少の395億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比100億27百万円増加の150億19百万円、当期純利益は前連結会計年度比67億70百万円増加の95億67百万円となり、経常利益・当期純利益ともに過去最高益となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業では、経常収益は前連結会計年度比29百万円減少の397億57百万円、経常費用は前連結会計年度比89億24百万円減少の264億28百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比88億94百万円増加の133億29百万円となりました。

リース業では、経常収益は前連結会計年度比3億30百万円増加の128億53百万円、経常費用は前連結会計年度比1億87百万円増加の125億2百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比1億42百万円増加の3億50百万円となりました。

その他の事業では、経常収益は前連結会計年度比7億45百万円減少の55億68百万円、経常費用は前連結会計年度比17億85百万円減少の41億26百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比10億40百万円増加の14億41百万円となりました。

(平成23年3月期の通期業績見通し)

平成23年3月期の業績につきましては、金融市場及び経済環境が、一旦持ち直しの動きをみせたことにより改善した有価証券関係損益及び与信費用について、先行き不透明感が残っていることから例年並みの水準を予想し、連結で経常収益519億円、経常利益111億円、当期純利益56億円、当行単体では経常収益380億円、経常利益100億円、当期純利益54億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金は、個人預金増強キャンペーンにおいて、「大口定期預金」「懸賞付定期預金（L e t ‘ s 定期）」「宝くじ付定期預金（未来カナイ）」に加え、「(新商品) とうしばい定期」「A T M定期」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「S R（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,356億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆4,531億円となりました。

貸出金は、ローンF Pステーションを中心とした営業強化により、住宅ローン及び各種個人ローンが堅調に推移したことに加え、地公体向け貸出の積み上げや、各種ビジネスローン及び「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」による中小企業向け貸出も積極的に推進したことなどから、銀行・信託勘定合計で、前連結会計年度末比224億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,357億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比1,240億円増加し、当連結会計年度末残高は3,528億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、341億83百万円（前連結会計年度末比10億78百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,189億42百万円（前連結会計年度比1,062億80百万円増加）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出242億83百万円やコールローン等の増加による支出116億28百万円があったものの、預金の増加による収入1,314億62百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,155億22百万円（前連結会計年度比1,059億75百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入2,752億66百万円や有価証券の償還による収入251億93百万円があったものの、有価証券の取得による支出4,135億57百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億30百万円（前連結会計年度比5億円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億21百万円や自己株式の取得による支出10億6百万円があったことによるものです。

(自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比1.15ポイント上昇の12.76%となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前会計年度末比1.04ポイント上昇の12.39%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき32.5円とし、中間配当（1株につき32.5円）と合わせ、当期の年間配当は1株につき65円、配当性向は14.3%を予定しております。

内部留保資金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、I T等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行なうとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、当行及び連結子会社は、これらのリスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、管理態勢の充実・強化に努め、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ってまいります。

本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該リスク情報は、当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

① 信用リスク

当行は、資産の健全性の維持・向上を図るため、不良債権の圧縮に継続して取り組んでおります。しかし、今後の経済環境、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消滅し、損失が発生するリスクがあります。これら経済環境や与信先動向の変化及び事業再生への取り組みの結果、当行及び連結子会社の業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

② 市場リスク

資産・負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中、金利変動により損失が発生するリスク(金利リスク)があります。また、有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク(価格変動リスク)があります。さらに外貨建資産・負債において、為替レートが変動することにより損失が発生するリスク(為替リスク)があります。これらリスクの発生により、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

③ 流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなること、又は通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるなど、資金繰りがつかなくなることにより損失が発生するリスク(資金繰りリスク)があります。また市場の混乱等により取引ができなくなること、又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなど、市場流動性の枯渇により損失が発生するリスク(市場流動性リスク)があります。

④ 事務リスク

当行及び連結子会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等により損失の発生につながる、または信用が失墜する可能性があります。

⑤ システムリスク

コンピュータシステムのダウン、または誤作動など、システムの不備に伴い損失の発生につながる可能性があります。また、コンピュータが不正に使用される(外部からの侵入を含む)ことにより損失の発生につながる可能性があります。

⑥ 情報漏洩リスク

平成17年4月に施行された個人情報保護法により、個人情報の取扱いが厳格化され、罰則規定が設けられています。当行及び連結子会社では、顧客に関するデータの漏洩、不正使用や悪用等がないよう最大限の努力をしているものの、今後においてそのような事態が生じた場合には、当行及び連結子会社が、顧客の信用を失う他、顧客の経済的・精神的損害に対する賠償等業績に直接的な影響を与える可能性があります。

⑦ その他のリスク

○風評リスク

風評の発生や、当行に関する誤った情報が伝えられることなどにより、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

○法務リスク

各種取引において法令等違反や不適切な契約等により、損失の発生につながる、または信用が失墜する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社24社(匿名組合17社含む)で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

[銀行業]

当行の本店ほか支店58か店、出張所5か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務などを行っております。

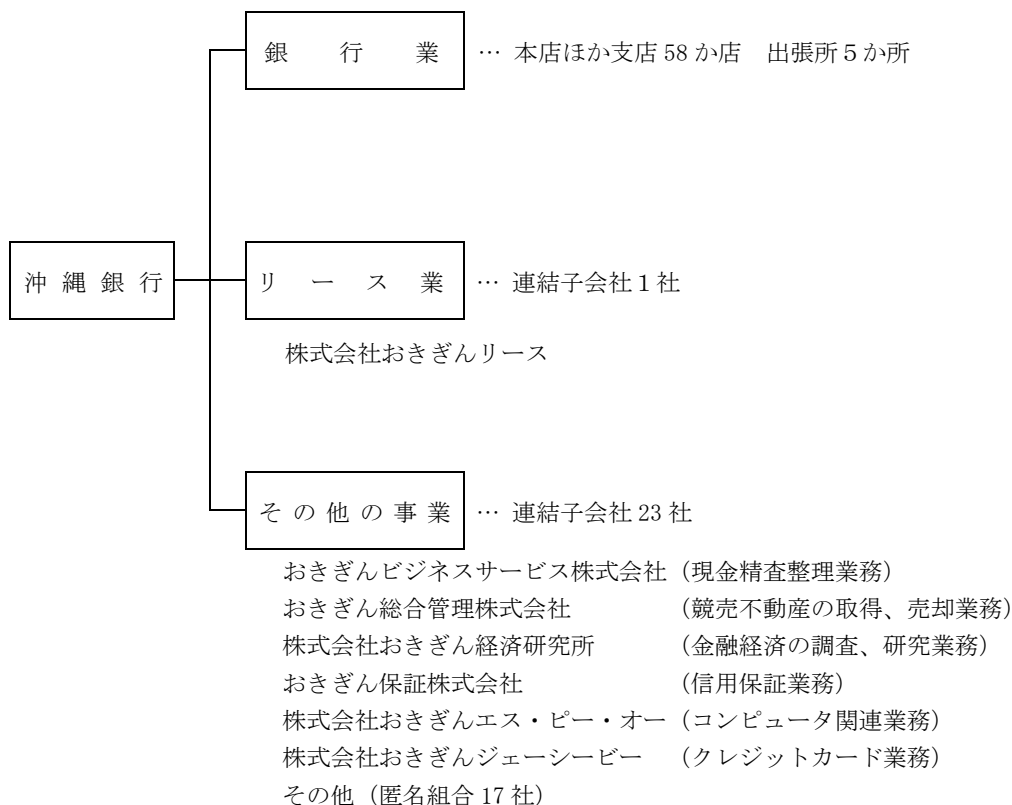
[リース業]

株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに付随し関連する業務を行っております。

[その他の事業]

株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成21年4月から平成23年3月までの2ヶ年計画として「中期経営計画2009～2010」を策定・実施しております。「名実共に地域ナンバーワンバンクの実現」を計画の基本方針とし、「国際的な経営品質の達成」を到達目標とする「収益力・営業力の強化」、「人材の戦力強化」、「内部管理・業務効率の高度化」の3つを経営戦略の柱とした様々な施策を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画2009～2010」について、現在の経済・金融環境の変化並びに1年目の実績を踏まえて当初計画の見直しを行い、最終年度となる平成22年度の経営数値目標を以下のとおり掲げ、着実な達成を目指してまいります。

【連結】	平成21年度実績	平成22年度目標値
R O E	9.63%	5%台

※R O E（株主資本当期純利益率）算式
$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

【単体】	平成21年度実績	平成22年度目標値
コ ア 業 務 純 益	113 億円	115 億円
資金量期中平残	1 兆 4,001 億円	1 兆 4,600 億円
融資量期中平残	1 兆 1,131 億円	1 兆 1,500 億円
開示債権比率	1.91 %	1 %台
コアOHR(コア業務粗利益経費率)	61.41 %	60 %台前半
自己資本比率（国内基準）	12.39 %	12 %台

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画2009～2010」は、タイトルを「S P E E D & S T E A D Y」とし、歴史的な大激動期を大胆且つ細心に、「スピード経営と着実な戦略の実践」を標榜しております。

また、中期経営計画の目指す銀行像として、県民に愛される銀行「ピープルズ バンク」を掲げ、「国際的な経営品質の達成」を到達目標とする下記の3つの経営戦略を中心に施策を展開し、「名実共に地域ナンバーワンバンク」を実現させてまいります。

<到達目標>

「国際的な経営品質の達成」

- ① 高資本効率経営
- ② 強固な自己資本の確立
- ③ 強靱な営業体制の確立
- ④ 内部管理体制の充実

<3つの経営戦略>

- ① 収益力・営業力の強化 ～営業戦略～

安定した収益基盤を確保するには“コア”の業務純益を着実に積上げていく必要があります。そのためには「営業力の強化」と「貸出資産“質”の向上」を両輪として取組み、お客様対応基本心得「真心・感謝、笑顔で応対」を徹底し顧客満足度の向上を図ります。また、営業体制を「I Tの戦略的有効活用」で支援する営業戦略を実施し、県内マーケットシェアを高めてまいります。

② 人材の戦力強化 ～人事戦略～

営業戦略を実行へ移す人事の戦略として、長期人材育成プランに基づき、「顧客ニーズに対応した人材の確保」、「能力・スキルを高める企業風土の醸成」などの浸透を図り、行員個々のモチベーションを高めてまいります。

また、経営計画と個人目標をリンクさせた「業績貢献度評価制度」を実施し、予算達成意欲の向上と行員一人ひとりの自主的な能力開発や業務遂行に対する意識の向上に努めております。

今後も少数精鋭主義に基づき、行員一人ひとりの能力開発、意識改革に努め、人材の戦力強化を図ってまいります。

③ 内部管理・業務効率の高度化 ～組織戦略～

営業戦略・人事戦略を実施する組織体制の戦略として、内部管理や業務の信頼性・有効性・効率性を高度化すべく「内部統制の確立」へ取り組みます。

(コンプライアンス態勢)

これまで同様、コンプライアンスの遵守を企業風土とし、定着化を図り、安定かつ強固な経営体質を構築してまいります。また、リスク商品販売や融資審査に係る顧客保護の徹底に取り組んでまいります。

(リスク管理態勢)

信用リスクや事務・業務に係るリスク（オペレーショナルリスク）など、リスクカテゴリー毎のリスク管理態勢を強化するとともに、統合的なリスク管理態勢の高度化を図り、収益性や効率性の向上に努めてまいります。

(業務の信頼性・有効性・効率性)

営業店業務の本部集中や営業店支援部門の機能強化により業務の効率化を図り、事務検査・内部監査の検証機能を強化することにより、業務の信頼性・有効性を確立します。

(4) 対処すべき課題

経済環境は戦後最悪の落ち込みを記録し、昨年より一旦持ち直しの動きもみえますが、先行きの不透明感や払拭できない状況下にあります。地域における金融機関の経営環境は、競争激化や地域経済の急変など、変化に対応した経営改革のスピードが益々要求されてまいります。

こうしたなか、如何なる変化にもスピード経営で機動的に対応し、中期経営計画に定めた営業戦略・人事戦略・組織戦略の3つの経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、収益力・企業価値の向上に努め、「名実共に地域ナンバーワンバンクの実現」に向けて、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,395	34,463
コールローン及び買入手形	25,945	37,550
買入金銭債権	174	196
有価証券	228,847	352,887
貸出金	1,101,615	1,125,898
外国為替	2,499	1,544
リース債権及びリース投資資産	19,286	18,786
その他資産	19,887	17,125
有形固定資産	17,707	18,867
建物	4,525	4,367
土地	9,739	11,201
リース資産	226	397
建設仮勘定	40	—
その他の有形固定資産	3,175	2,901
無形固定資産	1,809	1,258
ソフトウェア	1,370	1,106
その他の無形固定資産	439	151
繰延税金資産	6,346	3,127
支払承諾見返	11,675	12,661
貸倒引当金	△15,094	△13,703
資産の部合計	1,454,095	1,610,665
負債の部		
預金	1,294,675	1,426,137
借入金	14,425	14,042
外国為替	63	87
信託勘定借	11,171	17,228
その他負債	13,792	20,136
賞与引当金	678	684
退職給付引当金	5,690	5,919
役員退職慰労引当金	299	287
信託元本補填引当金	274	233
利息返還損失引当金	91	132
睡眠預金払戻損失引当金	85	55
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,697	1,679
支払承諾	11,675	12,661
負債の部合計	1,354,623	1,499,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,630
利益剰余金	57,430	65,704
自己株式	△2,171	△3,177
株主資本合計	95,614	102,882
その他有価証券評価差額金	574	4,899
繰延ヘッジ損益	35	8
土地再評価差額金	970	942
評価・換算差額等合計	1,579	5,849
少数株主持分	2,276	2,646
純資産の部合計	99,471	111,378
負債及び純資産の部合計	1,454,095	1,610,665

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	54,499	54,609
資金運用収益	32,705	32,689
貸出金利息	28,629	28,895
有価証券利息配当金	3,345	3,534
コールローン利息及び買入手形利息	89	63
預け金利息	1	0
その他の受入利息	639	194
信託報酬	464	321
役務取引等収益	3,790	3,694
その他業務収益	15,569	16,309
その他経常収益	1,969	1,595
経常費用	49,507	39,590
資金調達費用	5,005	4,335
預金利息	4,496	3,925
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	278	246
その他の支払利息	195	162
役務取引等費用	1,401	1,419
その他業務費用	16,015	11,866
営業経費	19,641	19,670
その他経常費用	7,444	2,298
貸倒引当金繰入額	2,427	—
その他の経常費用	5,016	2,298
経常利益	4,991	15,019
特別利益	398	913
固定資産処分益	11	3
貸倒引当金戻入益	—	488
償却債権取立益	387	350
信託元本補填引当金戻入益	—	41
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	30
特別損失	345	192
固定資産処分損	26	142
減損損失	0	49
早期割増退職金	319	—
税金等調整前当期純利益	5,043	15,739
法人税、住民税及び事業税	2,035	5,399
法人税等調整額	252	403
法人税等合計	2,287	5,802
少数株主利益	△40	369
当期純利益	2,797	9,567

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
前期末残高	17,630	17,630
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,630	17,630
利益剰余金		
前期末残高	55,916	57,430
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,797	9,567
土地再評価差額金の取崩	0	27
当期変動額合計	1,514	8,273
当期末残高	57,430	65,704
自己株式		
前期末残高	△1,629	△2,171
当期変動額		
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△541	△1,005
当期末残高	△2,171	△3,177
株主資本合計		
前期末残高	94,642	95,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,797	9,567
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	0	27
当期変動額合計	972	7,267
当期末残高	95,614	102,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	4,324
当期変動額合計	420	4,324
当期末残高	574	4,899
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△26
当期変動額合計	61	△26
当期末残高	35	8
土地再評価差額金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△27
当期変動額合計	△0	△27
当期末残高	970	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	4,269
当期変動額合計	482	4,269
当期末残高	1,579	5,849
少数株主持分		
前期末残高	2,326	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	369
当期変動額合計	△49	369
当期末残高	2,276	2,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,066	99,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,797	9,567
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	0	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	4,639
当期変動額合計	1,405	11,906
当期末残高	99,471	111,378

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,043	15,739
減価償却費	2,032	1,727
減損損失	0	49
貸倒引当金の増減(△)	537	△1,391
信託元本補填引当金の増減(△)	21	△41
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	27	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△12
資金運用収益	△32,705	△32,689
資金調達費用	5,005	4,335
有価証券関係損益(△)	4,470	△2,198
固定資産処分損益(△は益)	15	139
貸出金の純増(△)減	△36,327	△24,283
預金の純増減(△)	74,052	131,462
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,515	△383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	155	10
コールローン等の純増(△)減	△20,649	△11,628
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,450	954
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	23
信託勘定借の純増減(△)	△848	6,057
資金運用による収入	32,650	32,341
資金調達による支出	△3,495	△3,620
その他	1,358	3,662
小計	17,334	120,503
法人税等の支払額	△4,672	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,661	118,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△223,187	△413,557
有価証券の売却による収入	195,345	275,266
有価証券の償還による収入	19,769	25,193
金銭の信託の増加による支出	△550	△1,200
金銭の信託の減少による収入	550	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△2,351
有形固定資産の売却による収入	68	188
無形固定資産の取得による支出	△328	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,546	△115,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,282	△1,321
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
自己株式の取得による支出	△543	△1,006
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△2,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,267	1,078
現金及び現金同等物の期首残高	31,837	33,105
現金及び現金同等物の期末残高	33,105	34,183

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 24 社
おきぎんビジネスサービス株式会社
おきぎん総合管理株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんリース
その他（匿名組合 17 社）

当連結会計年度において、匿名組合 4 社が新規設立により増加し、匿名組合 8 社が清算により減少しました。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分）を適用しております。
これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

- (2) 非連結子会社
該当事項なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3 月末日 24 社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,218百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(14) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産総額の総資産に占める割合が低いため、賃貸等不動産に関する注記事項を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,867百万円、延滞債権額は18,226百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は683百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,156百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,349百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	73,350百万円
リース投資資産	10,473百万円
その他資産	4,123百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,210百万円
借入金	14,042百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として有価証券49,682百万円、連結子会社の借入金の担保として未経過リース契約債権850百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は434百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,425百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが72,001百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が47,985百万円あります。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,432百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 22,854百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円

11. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 27,059百万円であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は750百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益950百万円を含んでおります。

2. その他の経常費用には、貸出金償却995百万円、株式等売却損513百万円及び株式等償却235百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,815	—	—	21,815	
合計	21,815	—	—	21,815	
自己株式					
普通株式	586	301	0	888	(注)
合計	586	301	0	888	

(注) 自己株式の増加は市場買付300千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	636	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	685	32.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日
合 計		1,321			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	680	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	34,463 百万円
定期預け金	△280 百万円
現金及び現金同等物	34,183 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、ネットポジションを把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総合企画本部で保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	34,463	34,463	—
(2) コールローン及び買入手形	37,550	37,550	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,187	19,425	237
その他有価証券	331,214	331,214	—
(4) 貸出金	1,125,898		
貸倒引当金(※1)	△12,113		
	1,113,785	1,120,283	6,498
(5) リース債権及びリース投資資産(※2)	18,763		
貸倒引当金(※1)	△165		
	18,597	18,840	242
資産計	1,554,799	1,561,777	6,978
(1) 預金	1,426,137	1,431,214	5,077
負債計	1,426,137	1,431,214	5,077

(※1) 貸出金、リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債権及びリース投資資産から無保証残存価額23百万円を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,109百万円増加、「繰延税金資産」は2,033百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,075百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価額としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) リース債権及びリース投資資産

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1) (*2)	1,902
② 組合出資金(*3)	582
合 計	2,484

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	37,550	—	—	—	—
有価証券	54,031	57,740	54,580	14,028	144,875
満期保有目的の債券	4,286	12,093	1,744	1,063	—
地方債	1,557	3,106	1,744	1,063	—
社債	729	7,987	—	—	—
その他	1,999	1,000	—	—	—
其他有価証券のうち 満期があるもの	49,745	45,646	52,836	12,964	144,875
国債	40,123	28,576	32,189	4,103	129,086
地方債	1,792	7,134	12,015	7,811	15,387
社債	6,097	6,006	4,654	1,049	—
その他	1,731	3,929	3,976	—	401
貸出金(*1)	165,104	62,535	70,438	63,984	689,626
リース投資資産(*2)	6,929	9,263	3,611	600	79
合 計	263,615	129,539	128,630	78,614	834,582

(*1) 貸出金のうち、期間の定めのないもの74,208百万円は含めておりません。

(*2) リース投資資産の償還予定額には利息を含めております。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	1,190,542	207,172	28,422

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年未満」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	地方債	7,472	7,721	249
	社債	8,216	8,363	146
	小計	15,688	16,084	396
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	500	372	△127
	その他	2,999	2,968	△30
	外国債券	2,999	2,968	△30
	小計	3,499	3,340	△158
合計		19,187	19,425	237

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	15,051	10,724	4,327
	債券	238,295	232,890	5,404
	国債	179,848	175,109	4,739
	地方債	44,141	43,642	499
	社債	14,304	14,139	165
	その他	9,084	8,887	196
	外国債券	8,336	8,199	137
	その他の有価証券	748	688	59
	小計	262,431	252,503	9,928
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	8,668	9,905	△1,237
	債券	57,733	58,075	△342
	国債	54,230	54,509	△278
	社債	3,502	3,566	△63
	その他	2,380	2,625	△244
	外国債券	464	469	△5
	その他の有価証券	1,915	2,155	△239
	小計	68,782	70,606	△1,824
合計		331,214	323,110	8,104

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,189	950	513
債券	266,175	2,059	94
国債	218,992	1,305	20
地方債	35,047	602	—
社債	12,136	151	74
その他	1,148	2	20
外国証券	870	1	—
その他の有価証券	278	0	20
合計	275,513	3,012	628

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

該当事項なし

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年3月31日現在)

該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

○ その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,104
その他有価証券	8,104
(△)繰延税金負債	△3,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,908
(△)少数株主持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	4,899

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,326	12,286	2,997	54,609	-	54,609
(2) セグメント間の内部 経常収益	431	567	2,570	3,569	(3,569)	-
計	39,757	12,853	5,568	58,179	(3,569)	54,609
経常費用	26,428	12,502	4,126	43,057	(3,466)	39,590
経常利益	13,329	350	1,441	15,121	(102)	15,019
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,595,354	29,717	17,877	1,642,948	(32,283)	1,610,665
減価償却費	1,257	455	13	1,727	-	1,727
減損損失	49	-	-	49	-	49
資本的支出	2,552	51	9	2,613	-	2,613

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) その他の事業……クレジットカード業務、信用保証業務等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,195.69
1株当たり当期純利益金額	円	454.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額	百万円	111,378
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,646
少数株主持分	百万円	2,646
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,927

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	9,567
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,567
普通株式の期中平均株式数	千株	21,063

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
現金預け金	32,939	34,005
現金	29,889	30,958
預け金	3,050	3,047
コールローン	25,945	37,550
買入金銭債権	174	196
有価証券	229,566	353,597
国債	123,963	234,069
地方債	31,501	51,613
社債	32,741	26,524
株式	22,040	26,343
その他の証券	19,319	15,047
貸出金	1,114,651	1,138,622
割引手形	12,911	9,340
手形貸付	137,088	132,753
証書貸付	891,667	921,615
当座貸越	72,983	74,912
外国為替	2,499	1,544
外国他店預け	2,412	1,515
買入外国為替	33	8
取立外国為替	53	20
その他資産	7,798	5,444
未決済為替貸	21	9
前払費用	24	45
未収収益	1,817	1,923
金融派生商品	66	81
その他の資産	5,869	3,385
有形固定資産	16,184	17,809
建物	4,495	4,347
土地	9,633	11,095
リース資産	479	1,020
建設仮勘定	40	—
その他の有形固定資産	1,535	1,345
無形固定資産	1,654	1,120
ソフトウェア	1,203	973
その他の無形固定資産	450	147
繰延税金資産	4,980	1,732
支払承諾見返	11,675	12,661
貸倒引当金	△9,996	△8,932
資産の部合計	1,438,072	1,595,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,302,807	1,436,822
当座預金	13,491	13,385
普通預金	672,536	706,588
貯蓄預金	9,872	9,239
通知預金	1,018	656
定期預金	548,333	650,648
定期積金	0	0
その他の預金	57,554	56,303
借入金	900	—
借入金	900	—
外国為替	63	87
売渡外国為替	61	87
未払外国為替	2	—
信託勘定借	11,171	17,228
その他負債	7,795	14,205
未決済為替借	122	195
未払法人税等	237	3,993
未払費用	4,268	5,077
前受収益	741	655
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,281	382
リース債務	483	1,044
その他の負債	660	2,856
賞与引当金	549	562
退職給付引当金	5,551	5,766
役員退職慰労引当金	282	269
信託元本補填引当金	274	233
睡眠預金払戻損失引当金	85	55
再評価に係る繰延税金負債	1,697	1,679
支払承諾	11,675	12,661
負債の部合計	1,342,855	1,489,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,624	17,624
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	55,458	62,760
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	45,923	53,224
別途積立金	42,920	44,520
繰越利益剰余金	3,003	8,704
自己株式	△2,171	△3,177
株主資本合計	93,636	99,932
その他有価証券評価差額金	574	4,898
繰延ヘッジ損益	35	8
土地再評価差額金	970	942
評価・換算差額等合計	1,580	5,849
純資産の部合計	95,216	105,781
負債及び純資産の部合計	1,438,072	1,595,354

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	39,786	39,757
資金運用収益	31,786	31,760
貸出金利息	27,584	27,992
有価証券利息配当金	3,486	3,526
コールローン利息	89	63
預け金利息	0	0
その他の受入利息	626	178
信託報酬	464	321
役務取引等収益	3,808	3,707
受入為替手数料	1,515	1,503
その他の役務収益	2,292	2,203
その他業務収益	1,717	2,343
外国為替売買益	232	231
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	1,484	2,109
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,008	1,624
株式等売却益	1,503	950
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	505	674
経常費用	35,352	26,428
資金調達費用	4,787	4,158
預金利息	4,526	3,956
コールマネー利息	33	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	21	16
金利スワップ支払利息	47	—
その他の支払利息	157	184
役務取引等費用	2,418	2,457
支払為替手数料	245	240
その他の役務費用	2,173	2,217
その他業務費用	3,950	113
国債等債券売却損	1,438	113
国債等債券償還損	2,425	—
国債等債券償却	87	—
営業経費	18,131	18,131
その他経常費用	6,064	1,567
貸倒引当金繰入額	1,221	—
貸出金償却	1,009	365
債権売却損	—	163
株式等売却損	3,289	510
株式等償却	248	229
その他の経常費用	295	299
経常利益	4,434	13,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	466	695
固定資産処分益	11	3
貸倒引当金戻入益	—	384
償却債権取立益	455	236
信託元本補填引当金戻入益	—	41
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	30
特別損失	344	173
固定資産処分損	25	124
減損損失	0	49
早期割増退職金	319	—
税引前当期純利益	4,556	13,851
法人税、住民税及び事業税	1,709	4,820
法人税等調整額	△43	434
法人税等合計	1,665	5,255
当期純利益	2,890	8,595

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,623	17,623
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	17,624	17,624
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,624	17,624
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,535	9,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,490	42,920
当期変動額		
別途積立金の積立	4,430	1,600
当期変動額合計	4,430	1,600
当期末残高	42,920	44,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,825	3,003
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,890	8,595
別途積立金の積立	△4,430	△1,600
土地再評価差額金の取崩	0	27
当期変動額合計	△2,822	5,701
当期末残高	3,003	8,704
利益剰余金合計		
前期末残高	53,851	55,458
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,890	8,595
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	27
当期変動額合計	1,607	7,301
当期末残高	55,458	62,760
自己株式		
前期末残高	△1,629	△2,171
当期変動額		
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△541	△1,005
当期末残高	△2,171	△3,177
株主資本合計		
前期末残高	92,570	93,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,890	8,595
土地再評価差額金の取崩	0	27
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,066	6,295
当期末残高	93,636	99,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	4,323
当期変動額合計	421	4,323
当期末残高	574	4,898
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△26
当期変動額合計	61	△26
当期末残高	35	8
土地再評価差額金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△27
当期変動額合計	△0	△27
当期末残高	970	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,096	1,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	4,268
当期変動額合計	483	4,268
当期末残高	1,580	5,849
純資産合計		
前期末残高	93,667	95,216
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,321
当期純利益	2,890	8,595
土地再評価差額金の取崩	0	27
自己株式の取得	△543	△1,006
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	4,268
当期変動額合計	1,549	10,564
当期末残高	95,216	105,781

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,672百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,329百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,744百万円、延滞債権額は17,141百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は683百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,379百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,949百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,349百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 73,350百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 11,210百万円
 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券49,682百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は412百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,623百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが72,001百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が47,985百万円あります。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,432百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,724 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 348 百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は750百万円であります。
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 27,059 百万円であります。

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	586	301	0	888	(注)
合計	586	301	0	888	

(注) 増加は市場買付300千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)

該当事項なし

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(5) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸出金	11,750	9,870
その他債権	10	11
銀行勘定貸	11,171	17,228
合計	22,932	27,109

負債		
科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
金銭信託	22,932	27,109
合計	22,932	27,109

(注) 元本補填契約のある信託の貸出金 当事業年度末9,870百万円のうち、破綻先債権額は51百万円、延滞債権額は700百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は17百万円であります。また、これらの債権額の合計額は768百万円であります。